



JASDAQ

平成 30 年 8 月 29 日

各 位

会 社 名 ルーデン・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西岡 孝
(JASDAQ・コード1400)
問合せ先 取締役管理部門管掌兼管理本部長
佐々木 悟
電 話 03-6427-8088

ルーデンコイン発行に向けた特別アドバイザー就任のお知らせ

当社は、平成 30 年 8 月 29 日開催の取締役会において、平成 30 年 9 月 3 日付で下記の 4 名をルーデンコイン発行に向けた特別アドバイザーとすることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. アドバイザーの概要

(1) Sam Lee

① アドバイザーの氏名

Sam Lee (Blockchain Global Limited CEO)

② 就任予定日

平成 30 年 9 月 3 日

③ 就任の理由

Blockchain Global Limited 社（以下、「BGL社」といいます。）（注）の創業者および CEO。ブロックチェーン業界では草分け的存在で、同氏がアドバイザーに就任することにより、ICO の実務アドバイスはもとより、仮想通貨関連投資家、ブロックチェーン技術関連会社、仮想通貨関連メディアへの影響力があるので、その分野での貢献に期待しています。また、BGL社とは、ブロックチェーン技術を利用した不動産物件認証、不動産売買契約から決済までの一連の流れを電子化する「仮想通貨不動産決済システムプラットフォーム」及び、「仮想通貨登記データ照会システム」の共同開発と共同実証実験のみを行う範囲での業績提携を行っています。しかし弊社が取組むブロックチェーン技術利用[仮想通貨不動産決済プラットフォーム]「仮想通貨登記データ照会システム」[仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム]は、その他のブロックチェーン技術、ビジネスの仕組み、リスク管理、セキュリティ対策など、包括的に取り組まないといけないので、同分野のアドバイスを頂くために、アドバイザー就任を依頼いたしました。

注：BGL社は、オーストラリア、米国、マレーシア、中国、スイスおよび日本（予

定)に事業所を持ち、グローバルなブロックチェーン投資、ブロックチェーンのイノベーションハブ構築やネットワークインフラサービスの提供などを通じて、ブロックチェーン技術の事業化に特化している多国籍リーディング・カンパニーです。同社は、オーストラリアの仮想通貨為替プラットフォームである ACX.io を運営するとともに、仮想通貨投資銀行であり、世界で初めてブロックチェーン技術関連企業として上場した DigitalX のリード・インベスターでもあります。

④ 略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
Sam Lee (1988年9月13日生)	2014年BGL社創業、CEO就任。同氏のビジョンとリーダーシップのもと、BGL社はブロックチェーン関連の会社やプロジェクト60件へ総額2億ドル以上の投資を実行。同時にブロックチェーン技術の教育、啓蒙を目的に非営利イノベーションハブとしてBlockchain Centreを、豪州、中国、米国、マレーシア、リアトアニアに開設。Amazon web services, Microsoft, IBMなどと戦略的パートナーシップを構築 World economic forum, Future Investment Initiativeなどの国際会議での講演、Bloomberg, CNBC, BBC, CCTVなどの放送局のゲスト、コメンテーターとして度々出演	0株

(注) Sam Lee氏は当社と業務提携契約を締結しているBGL社のCEOです。

(2) Layla Dong

① アドバイザーの氏名

Layla Dong (Blockshine Technology Corporation Pty Ltd CEO)

② 就任予定日

平成30年9月3日

③ 就任の理由

Blockshine Technology Corporation Pty Ltd (以下、「BTC社」といいます。)の創業者およびCEO。BTC社は、上記BGL社グループの中核企業で、ブロックチェーン技術開発、ICOコンサルティング業務を一貫通貫で行う企業。また、BTC社とは、「仮想通貨不動産決済プラットフォーム」と「仮想通貨登記データ照会システム」構築のための費用調達や、同プラットフォームで決済通貨として利用する電子トークン「ルーデンコイン」発行を行うべく、電子トークン「ルーデンコイン」の発行委託に関する狭い範囲での業務提携を行っています。しかし弊社が取組むブロックチェーン技術利用[仮想通貨不動産決済プラットフォーム]と「仮想通貨登記データ照会システム」[仮想通貨不動産投資信託プラットフォーム]構築は、その他のブロックチェーン技術、ビジネスの仕組み、リスク管理、セキュリティー対策など、包括的に取り組まないといけないので、同分野のアドバイスを頂くために、アドバイザー就任を要請。同氏のアドバイザー就任で、ルーデンコイン発行、ICOの実務的なアドバイスを期待できます。

④ 略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
Layla Dong (1987年3月10日生)	2014年BGL社のグローバルエンゲージメント部門ヘッドに就任。 2017年にBTC社を創業、CEOに就任。BTCは、ブロックチェーン技術プラットフォーム企業であり、新規トークン発行希望会社の一気通貫のICOコンサルティング事業を行う。具体的にはビジネスモデルのブロックチェーン化・トークン化、広告宣伝・メディア戦略構築、投資家とのミートアップの設定、トークン販売、発行トークンの仮想通貨交換所での新規取扱いなど一気通貫でアドバイスするビジネスモデル。過去に10件以上500億円以上のICO実績を誇る。	0株

(注) Layla Dong氏は当社と業務提携契約を締結しているBTC社のCEOです。

(3) 柴山貴俊

① アドバイザーの氏名

柴山貴俊 (isana associates pte. ltd. 代表取締役)

② 就任予定日

平成30年9月3日

③ 就任の理由

シンガポールは、仮想通貨、ICO、ブロックチェーン技術などに関し、緩和的な政策を施行中なので、シンガポールがアジアのICOハブとして地位を確立中。その中で、同氏は、ブロックチェーン技術関連コンサルティング業務、ICO実施企業と仮想通貨投資家とのミートアップ、ICOアドバイザー業務を手掛けており、シンガポール在住日本人の中では、ICO、ブロックチェーン関連に詳しい人物です。当社は同氏が提供するブロックチェーン技術関連コンサルティングノウハウ、ICO実施企業と仮想通貨投資家とのミートアップのアレンジ業務、ICO実施企業の必要人材の紹介業務、トークンセールスのノウハウを提供頂くためにアドバイザー就任を依頼しました。

④ 略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
柴山貴俊 (1978年5月4日生)	2001年4月 JPMorgan Chase 銀行入行 2003年2月 Goldman Sachs 証券会社戦略投資部/GS リアルティージャパン 2012年9月 Davidson Kempner Capital Management (香港支社) 2015年10月 3D Investment Partners Pte. Ltd 共同設立 2016年10月 isana associates pte. ltd 設立	0株

(注) 柴山氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(4) 鈴木高弘

① アドバイザーの氏名
鈴木高弘（しゃかいデザイン株式会社 CT0）

② 就任予定日
平成 30 年 9 月 3 日

③ 就任の理由
オブジェクト指向技術分野で 20 年以上の実務経験を持ち、同分野のスペシャリストとして日本の草分け的存在。同氏はこれまでオブジェクトデザイン、豆蔵、ビズモなどを起業したほか、技術開発の現場やマネジメントの経験のみならず、大手・中堅企業の技術顧問として幅広く活躍をしています。

当社は、ブロックチェーン技術利用仮想不動産投資プラットフォーム構築の実証実験、ルーデンコイン ICO 後の同プラットフォーム構築、同プラットフォーム上のルーデンコイン運用などを推進させる上で、業務委託先である BTC 社が作成するホワイトペーパーの技術的な検証、技術理論構成検証、スマートコントラクトの検証、ルーデンコインのエコシステムの技術検証、ネットセキュリティ面のアドバイスなどを当社の立場に立っていただくために、アドバイザー就任を要請。

④ 略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
鈴木高弘 (1962 年 4 月 28 日生)	宇都宮大学工学部卒業後、シンボリックス日本法人に入社。 1990 年オブジェクトデザインの日本法人設立。 トヨタケーラムのサンノゼ事務所を経て 1999 年豆蔵設立。 2005 年ビズモ設立。 主な実績は、CDA プラットフォーム設計、大規模トランザクションシステム（証券）の業務・システム設計、外食チェーンの業務・システム設計など	0 株

(注) 鈴木氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

2. 今後の見通し

本件に伴い、柴山氏と鈴木氏については、アドバイザー費用が発生しますが、平成 30 年 12 月期の業績に及ぼす影響は軽微であります。今後、業績への影響について、修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上